

令和5年度自己点検・評価報告会 質疑応答（要旨）

（R6.2.21開催）

1：滋賀大学の現状分析と今後の課題

Q.（同窓会の質問）

「イニシアティブ棟」の狙い・必要性について大賛成である。但し、創造性の付与教育は一筋縄で行かないのも現実ではないか。この点について学長の想い、ご見解をもう少し詳しくお話し願いたい。

A.（竹村学長）

イニシアティブ棟は企業との共同研究などの社会連携の場とすることを目標としており、データサイエンス分野の共同研究が中心になると思うが、創造的な研究を進めるにはアートの要素も重要だと考えている。他大学の同様の施設は、工学的な先端設備のイメージが強いが、彦根キャンパスの歴史と自然に恵まれた環境の中では、それにふさわしい建物を作りたいと思っている。実は、ご存じのように最近では生成AIが大きな注目をあびており、AI技術のアートへの応用もホットな話題となっている。イニシアティブ棟という具体的な場で、アートとデータサイエンスを融合することにより、学生の創造性も伸ばすことができると考えている。講義としても、全学共通教養科目「アート思考」を開講しており、学生も積極的に参加している。

Q.（同窓会の質問）

「MBAN」に大いに期待しているが、「教育プログラム」と「教員確保」に関し、今迄の進捗状況と今後の計画・構想についてももう少し詳しく説明頂きたい。

A.（竹村学長）

カリキュラムについては、アメリカで先行するMBANのプログラムを参考にするとともに、陵水会メンバーからのアドバイスをとりいれて設計している。またデータサイエンス研究科との密接な連携で他大学ではできないカリキュラムを実現していると思う。教育については、文部科学省からの支援も得て、4名を新たに採用するので、丁寧な教育ができるものと考えている。

（中野経済学部長）

○カリキュラムについては、日本初となることも踏まえ、恥じることのないようにアメリカのMBANランキングでトップのマサチューセッツ工科大学のカリキュラムを参考に設計している。経営学とデータサイエンスを融合させるカリキュラムでは、データサイエンスの基本的分析のスキルを持ち、なおかつ経済・経営の知識も備えて企業課題の解決を図ることのできる人材の育成を目指している。データサイエンティストに指示をしたり、協働したりすることのできる人材は、企業訪問などをしていても、まさに今もっとも求められている人材であると、高く評価していただいている。

○教員の補充については、文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」の補助金を活用し、経営分析学専攻では4名の教員を雇用することになっている。

すでに、昨年8月に2名の特任教員を採用し、また今年の4月からは、2名の教授の先生にお越しいただく予定になっている。

いずれも実力のあるいわば即戦力の先生方であるので、4月のプログラム開始から大いにご活躍いただけるものと考えている。

Q. (同窓会の質問)

附属学校の改革についてその方向性とスケジュール観をお示し頂きたい。

A. (竹村学長)

附属学校園については、持続可能性と教育の高度化の観点から、規模の縮小に取り組むべき時期に来ており、私の任期中に明確な道筋をつけたいと考えている。具体的には、来年4月の入学より、附属幼稚園と小学校で募集人数を削減することを含めて、関係者と調整中である。来年よりクラス数を減らしても、中学校まで含めて全体の規模を縮小するには10年近くかかる。時間がかかるからこそ、早期に明確な方向性を示したいと考えている。

Q. (学生の質問)

情報教育を行う環境整備が充実している旨であることは分かるが、DX化という表現は、疑問に感じる。

A. (竹村学長)

質問の主旨はごもっともだと思う。同じ段落の中でDX化と情報インフラの整備について書いたので、両者が同一という印象を与えたと思う。DX化についての具体的な取り組みとしては、事務の「DX・RPA推進チーム」が各種の研修など積極的な活動を進めている。DX化の前提として情報インフラの整備があるわけだが、昨年7月に学内無線LANの強化がおこなわれ、充実した環境になったと考えている。

Q. (学生の提言)

データエンジニアリングに関する情報は大学内でも学習機会が少なく、この意識をもてる学生の育成についても、弊学が取り組むべきと考える。

A. (渡部理事)

今年初めて実施した「学生の生成AIの利用状況・活用状況調査」の最終回収率は13.1%であり、DS学部は20.4%、DS研究科は27.8%と高めの値であった。一方、毎年実施している「学生生活実態調査」については、調査項目が73問と大部であることから、今年も147名と回収率(約4.2%)は思わしくなかった。昨年度に項目を見直して削減を図ったが、経年変化を見る項目も多いために大幅なカットは難しく、悩ましいところである。「学生自身がデータを生成していることへの意識」を高めるために、授業や学生研修、大学からの広報等を通じて啓蒙を図りたい。

Q. (学生の要望)

今年度の研究成果を報告する上で、問い合わせ窓口、もしくはwebベースでの情報提供ができるような対策を取って欲しい。

A. (須齋理事)

現状は、教員には教授会で、学生には学生便覧にて、メールによる情報提供の案内をしている。

今後はHPへの採択基準を整理し、学生には周知方法を増やしたうえで、Webベースの情報提供ができるよう体制を整えたい。大学のお知らせに掲載すべきものであれば、掲載していきたいと考えているので、自分として新しい形で活動したと考えるものがあれば広報課へお問い合わせ願いたい。

Q. (学生の提言)

教育改善としてアンケートの共通性を高めるよりも、アンケート結果の反映に力をいれ、学生の中のアンケートの価値を高める方が講義の質を高められるのではないか。

A. (渡部理事)

アンケートに記されるご意見、ご提案、ご要望は、本学の教育を改善するたいへん貴重な資料と考えている。その意味から、(要望の全てに応えることは難しいが) アンケート結果を教育改善に繋げていくことや、どのような改善がなされたかを学生の皆さんにフィードバックする努力も必要と考えている。また、教育学部では少人数授業が多く、調査時の匿名性が十分に確保できないことから、これらを調査対象から外すなど、授業評価アンケートを実施していない科目が一定数あることもご指摘の通りである。学生に協力いただいて実施する授業評価アンケートであるので、成果を諸君に還元できるように、この制度自体の改善も続けていきたい。

Q. (学生の提言)

図書館のサービス (電子ジャーナルや電子ブック等) の認知をもっと広めたほうが良い。

A. (渡部理事)

本学附属図書館は学生や教職員の教育・研究活動をより幅広く支援するため、図書館のホームページで、蔵書検索や電子ジャーナル・データベースの利用を含む各種サービス案内を掲載し、利用講習会のお知らせとともに周知している。また、電子ブック等による資料のデジタル利用だけでなく、ラーニング・コモンズ機能の充実やアクセスビリティの向上などにも努めている。こうしたサービスは、館内掲示、図書館だよりや図書館公式 SNS の X (旧: Twitter) や Line 等を通じて、随時お知らせしている。しかし、広報活動があまり目立たず、皆さんの目に留まらなかったのかもしれない。利用者目線から広報の良いアイデアがあれば、提案をお願いしたい。

Q. (外部アドバイザーの提言)

滋賀大学のブランドイメージとは何なのか。そこをはっきりさせた方が良いと感じる。例えば、未来創生という言葉があるが漠然としすぎていると感じる。データサイエンス学部を横軸にして、教育学部・経済学部を縦軸にした文理系融合教育という言葉もあったが、一言で滋賀大学と言えるようなものが必要なのではないか。(提言のみ)

Q. (外部アドバイザーの提言)

社会との共創に関連して社会人のリスクニングの話が出ていたが、労働市場が流動化する中で、大学の重要な役割だと思う。リスクニングで企業派遣を働きかけるという話があったが、企業から1年、2年と、国内留学の様な形で派遣するのは、正直厳しい。近い企業だけに限らず、一般の人が参加できるような社会人のリスクニングの仕組みが、大学にもっと求められている様に思う。他大学だと、例えばサテライトキャンパスを作るなどしている。滋賀大学の近辺であれば、京都や大阪、名古屋に作るなど、そういう取り組みの方法もあると思うが、ウェブやオンラインのプログラムだけで学位が取れるような形がむしろ求められているのではないか。(提言のみ)

Q. (外部アドバイザーの提言)

リベラルアーツ教育という話であるが、こういった趣旨でやられているのか、十分理解出来ていないのではないか。データサイエンスの人が社会課題を解決するということ、そういった技術的なところだけでなく、社会課題への出口を考えるときには、非常に重要な教育である。その様な観点でも、是非積極的にやって頂きたい。(提言のみ)

Q. (外部アドバイザーの質問)

教員採用の人件費について、多様な取り組みをされているとのことであるが、整理してお話いただきたい。

滋賀大学のやり方は先進事例であると感じるので、よりアピールすべきだと考える。

データサイエンスの選任教員が 50 人で、そのうち 4 割が外部資金での採用とあるが、これは特任の形、プロジェクトの費用等ということだと思うが、競争的研究費の直接経費から研究代表者の人件費を出すことが出来ていることは素晴らしいと感じる。

また、データサイエンスの優秀な人材が全国的に取り合いとなっている中で、企業と兼職するのに、どの様な手法を使っているのか説明願いたい。

A. (須江理事)

滋賀大学がデータサイエンス領域で教員を急激に増やしているのは、やはり企業との連携があって増やせている。企業と連携して実データを使って企業課題を解決していくためには、研究者の人数が必要である。当初は OB 会からの寄付により 4 名の研究者を雇用した。これは学部設立より先行して研究者を雇用しているため、企業連携が進められる要素になっている。他の大学では全てを一斉に作ろうとして、学部教育がスタートしてしまうため、企業連携を多く出来ない状態になってしまう。しかし本学の場合は学部が出来る 1 年前に企業連携を始めており、その初期投資分で人件費を回せるようになっており、それを回せば回すほどお金が入るという構造になっているため、外部資金で良い助教を雇えるようになってきている。一方で教員について、大学教育をする大学院の教育をする方の研究者については、文部科学省から毎年 1 名程度予算措置してくれており、累積して今に至っている。しかし、必要な時には人を採用しなくてはいけないため、外部資金で採用した際に、前倒して人件費に回すこともある。これは滋賀大学が工夫して行っていることである。やはり企業から評価してもらって初めて成果が出ることになるため、その積み重ねが今日の評価につながっていると考えている。

Q. (外部アドバイザーの提言)

附属学校園の改組の話で人件費についての話があったが、グラフを見てそれ自体のインパクトだけを見て、強い事を言うとコミュニケーション不足に陥るのではないかと心配している。逆に大学の人件費に関する工夫、こんなに工夫をして人を活用しているという事を附属学校園に伝えるなど、しっかりとコミュニケーションを取らないと大変だと思う。結果的に規模縮小は必要となるかもしれないが、途中どんなコミュニケーションをして、お互いに理解を深める努力をしているか。どれだけコミュニケーションをしているかということがないといけない。是非より良いコミュニケーションで附属学校園の問題に関しても上手に工夫して頂きたい。(提言のみ)

2：学部・研究科の現状分析と今後の課題

Q. (学生の提言)

夜間主の廃止を検討している理由を教えてください。

A. (中野経済学部長)

これまで、夜間主は1種と2種を合わせて50名の定員で募集を行ってきたところであるが、実態を調査したところ、入学後に昼間に就業している者はごくわずかであった。また、フレックス制度の導入などもあり、夜間に実際に受講している学生の数も多くない。フレックス制度とは、夜間主コース生について、夜間開講科目に加え、英語、スポーツ科学、入門セミナー等を除くほぼ全ての昼間開講科目の取得可能と改めるものであり、この制度によって、夜間主学生は基本的には昼間主学生とほぼ同様の履修計画を立てることが可能となった。その結果、実際に6,7限のみの科目を履修している学生は、2017年から2022年の平均でわずか2%であり、逆に履修科目に占める夜間主科目の割合が50%以下の学生が実に91.8%となっている。このように、夜間主で学ぶ学生の「学びのスタイル」は変化している。

また、コロナ禍を経験後、オンラインでの授業による学習機会の確保への取組も進んでいる。今回の夜間主コースを廃止するという制度改正は、このような状況の変化を踏まえ、「働きながら学ぶ機会」、「様々な属性の社会人・勤労者に高度で多様な高等教育の機会」という夜間主コースの機能を、昼間の授業とオンライン授業を組み合わせることで提供していくことが十分に可能になっているとの判断による。なお、これまで夜間主で募集してきた社会人対象の募集は、昼間主コースで引きつづき実施していく。

Q. (同窓会の質問)

博士課程前期課程は入学定員32名に対し入学者20名とあり近年定員割れが続いているとあるが、MBANの設置はこの対策として手を打たれたものか。

A. (中野経済学部長)

経営分析学専攻を立ち上げた経緯は、社会のニーズが今こういう分野にあるということが、主たる理由である。ご指摘いただいたように、大学院経済学研究科は、近年定員割れをしており、事前に分析を行ったところ、グローバルファイナンス専攻についてリーマンショック以降志願者数が激減し、近年は数名程度であった。グローバルファイナンス学科は特に海外からの留学生が多かったため、減少の背景にはコロナ禍もあると思う。この分析の中でこれまでの留学生に依存した体質から、国内に目を向け、派遣社会人や内部の学生の進学ということが、一つの解決方法になるのではないかと考えたことが背景にある。ご指摘いただいたように、我々の戦略が、功を奏して、冬季入試では定員を満たすというところになっている。すでに、二次募集でも数社から打診をいただいております。この調子で進めていきたいと考えている。

Q. (同窓会の質問)

MBAN(経営分析学専攻)の設置に関して、企業訪問を約30社実施したとあるが、どのような企業に、どんなセールスポイントでアピールされたのか。

A. (中野経済学部長)

学長にも同行頂き訪問していたが、本当に多種多様な企業を訪問している。金融、メーカー、鉄道、運輸等である。経営分析学専攻は、マーケティングだけでなく財務諸表分析や人事労務分析については、全ての業種が対象となるため、業種を問わず企業から非常に高い評価をいただいている。話を伺っていると、今年は少し人事的に準備が間に合わないが、来年度考えさせて欲しいとお返事頂いた企業もあり、今年活動した成果が、来年度にも生きてくるのではないかなと考えている。

(竹村学長)

経営分析学については、データサイエンスと経営学の二刀流という説明をしているが、非常に評判が良く、データサイエンティストの不足はもちろんだが、企業の中ではデータサイエンスと経営を繋ぐ人材も更に不足しているとの声も多く、経営分析学専攻には期待できると考えている。今後は企業ニーズに合わせてデータサイエンス専攻と経営分析学専攻をセットで広報していく。

Q. (経営協議会委員の提言)

学生の方から出ていたデータエンジニアリングの言葉がとても嬉しかった。データエンジニアリングは、キーワードとして是非これから強化していく中に入れていただきたい。

生成AIの話題の中で重要視されているプロンプトエンジニアリングは今後ゲームチェンジャーになりうる。伝える力は今後とても必要になってくる中で、プログラミングをしなくとも、的確に課題を伝える力。これは経済や教育の方たちが台頭できるエリアではないかと思っている。これからの教育の中でも強化し、滋賀大学のブランディングにも使えるのではないか。

データと経営を繋ぐブリッジ人材、これが企業に本当に少ない。AIという言葉の裏側にはそれを支える人材、企業力がすごく求められていると感じている。それをまとめて考えると教育・経済・データサイエンス、この三つを持っている滋賀大学はすごく強みだと思う。さらなる滋賀大学の強みとして、この辺りが強化されると本当に素晴らしい学校になっていくと思うので、期待している。

A. (椎名データサイエンス学部長)

今データエンジニアリングの需要があがっている。プロンプトエンジニアリングの中で、今まさに自分の頭を整理していかななくてはいけない、その意味で非常に教育的効果が高いと考えており、今後授業等に組み込んでいきたい。

Q. (外部アドバイザーの質問)

アントレプレナー、ベンチャー関係で伺いたい。最近新しく起業した2つの会社は、データサイエンス大学院生修士が起業したと伺ったが、新卒生か。社会人は企業派遣が多いと聞かすが社会人の起業への意識はどうか伺いたい。新しい事業創出に対するマインドが文系中心の大学で全学的に広がる様になると、これも滋賀大学における先進事例になると期待している。

A. (須齋理事)

今年度認定された二つの会社は、企業派遣のデータサイエンス研究科の学生が設立した会社である。企業の中で、副業が認められてそれぞれ会社を始めたということで、大学院の時の経験を活かし、それぞれデータサイエンスに関する会社を設立したというところである。ちなみに、滋賀大学最初の大学発ベンチャーは、教育学部で、その次にデータサイエンスの学部の卒業者が起業している。また、大学発ベンチャーではないが、自分で会社を立ち上げている学生もおり、色々な学部に存在している。令和6年1月に採択されたJSTの事業で、全国の各地域でスタートアップ支援をするコンソーシアムを作る事業があり、滋賀大学は京都大学が幹事のスタートアップのコンソーシアムに参加をしている。滋賀大学としてもこの事業に力を入れ、スタートアップの成功例を大学の中から作り上げたいと考えており、色々な事例等をご紹介頂くなどご支援をお願いしたい。

Q. (外部アドバイザーの提言)

経済学部ではデータサイエンスを中心に、データサイエンスと教育・経済が相互乗り入れするような、イメージで売っていくのがいいと感じている。経営の現場で経済学を社会実装するとか、データサイエンスを使っていくというニーズはすごく高いと感じている。経営分野だけでなくもっと広く長い視点で攻めていけば良いと思う。(提言のみ)

Q. (外部アドバイザーの質問)

データサイエンス×教育とは何なのかを伺いたい。教育政策はEBPMの遅れた分野なので教育を分析する教育データサイエンティストを育てるとするのは、世界的ニーズは高いと思う。他方で教員を養成する面では学生には教育データサイエンスを学ぶニーズがそんなにないのではないかと思っている。データサイエンス×教育の具体化が課題としてあるのではないだろうか。

A. (徳田教育学部長)

教育×データサイエンスの部分は二つあると思っている。一つは教師がどのようにデータを使っていくか、ラーニングアナリティクスのようなもの。もう一つは学校現場で実施している学力調査のように、例えば県のデータをどのように教育行政に生かしていくかというものの二つの使い方があってと思っている。学部に関しては、基本的には教員を養成しているので、ラーニングアナリティクスのような実際の教育に使うということを考えており、大学院に関しては、教育委員会様より教員を派遣していただいているため、管理職クラスの方に向けた行政におけるデータサイエンス活用となると考えている。

Q. (外部アドバイザーの質問)

データサイエンス学部については、ある意味うまくいっているが滋賀大学を真似た学部も多くなっており、競合が激しくなっている。滋賀大学のデータサイエンス学部の強み、他大学との差別化についてお聞かせいただきたい。

A. (椎名データサイエンス学部長)

ご存知の通り、色々な大学でデータサイエンス学部が出来ており競争が激しくなっている。本学のデータサイエンス学部が他大学と差別化出来る事は二つあり、一つ目の柱は圧倒的に企業との連携が豊富であることである。現状では60社程度がアクティブに動いており、延べでは数百社になる。企業との連携により、企業から課題やデータをいただける、あるいは講師に来ていただくというようなことで、非常に他大学と差別化できる。もう一つは、統計学分野の先生の多さである。学部創設時に統計学分野の研究者を多く集めており、新しい何か、新しいものを作るときに、統計学がすごく大事であると考えており、統計学分野の教員が非常に手厚いこと。これが二本目の柱である。

Q. (連携先企業等関係者の質問)

滋賀大学ではデータサイエンス教育として、リテラシープラスを必修化したと伺ったがリテラシープラス必修化したところで、どんな感想が出てきているのか。今までずっと文系をやってきた中で、この様な理系の話に対するアレルギーがあるのかお伺いしたい。また、我々や全国の中小企業もデータサイエンスや数字を使った効率化した経営をしていく必要が出てくる中で、学生一人一人がデータに興味を持つこと、持つようになるためにどのような教育、人材育成方針をお持ちか、構想等を伺いたい。

A. (渡部理事)

リテラシーレベルについては、既に必修科目として実施しており、さほどアレルギーはないと思っている。その上の応用基礎レベルについては、科目数も少し増えているため、特に教育学部・経済学部の学生にとっては、敷居高く感じているかもしれない。例

えば教育学部で進めている教育データサイエンティストは、実際のところ取得を目指す学生が思うように増えていない。今日色々な方のお話を伺って、文系の学生にとっては、なぜデータサイエンスの知識が必要なのかということが、しっかりと入ってきていないのではないかと感じた。全学的に文理融合の大切さや、データでもって考えるというようなことを、もう少し浸透させていく必要があると感じている。

(中野経済学部長)

アレルギーを作るのが良くないと考えている。リテラシーレベルのクラスでは、まずデータでこんな事が出来るのか！というような楽しい部分をやることが肝要で小さな成功体験の積み重ねでアレルギーを作らないことが初学者には大事であると考えている。

Q. (連携先企業等関係者の質問)

最近では就活が早く、学部3年生からインターンシップや就活が始まっており、研究活動が始まる前に就活が始まるため就活に来た学生から、大学で学んでいることが実社会にどのように活かせるのか不安・分からない、理系の就職先では大学院生が多いので、学部生の自分がどこまで活躍できるのか不安であるとの声が企業に寄せられている。

この点について大学が学生にどのような指導をしているのかお伺いしたい。

A. (椎名データサイエンス学部長)

データサイエンス学部に限らず、学部3年の途中でまだまだこれから伸びていくところで、企業に就職活動としてアプローチしていくことは、本当に色々な問題がある。データサイエンス学部では、情報学や統計学という座学で学ぶ科目と同時に、一年の時から必ず何かのデータを使い、そこから価値創造を行う演習(PBL演習)を行っている。最初は本当に簡単なことしか出来ないが、3年生ぐらいになると、結構な分析が出来るようになり、卒業レポート書くときまでに、さらに一段二段成長するので、本当はそこから終わってから企業様に実力を見て頂きたいと考えている。現実としては、PBL演習を繰り返し実施した結果、3年生の時点でもそれなりに分析が出来るようになっており、自分がどういうことができるかをおおよそ理解し、就職活動を行っている様である。

Q. (同窓会の質問)

教育学部の学生定数は現状維持で減ることはないか。今後の動向等を踏まえてどのようにお考えになっているのかお聞きしたい。教育現場では教員の補充が難しく困っている。また、教員として就職を望まない学生も多くいると聞き、教育現場から心配の声が上がっている。今後の考え、動向を教えてください。

A. (小倉理事)

教育学部の教員養成課程の定員230を削減するという計画は持っていない。教員不足という面や、残念ながら、230の学生が教員になる率も年々低下してきている中で、供給面から絞るといようなことは考えていない。他方で、昨年秋に発表された人口問題研究所の人口推計では、2035年には滋賀県でも学齢期の子供が2割減るといような推計が発表されており、2030年代半ば、あるいは2040年代といようなところを目標とした課題になると考えている。

(徳田教育学部長)

短期的に定員を減らすといような議論は行っていない。ただ、長期的な人口の減少はあるが、教員のペースはそんなに減らされないと考えている。一時期減少した時期はあったが、今は県も計画的に採用しており、急激に減っていくといことよりも、特別な支援に先生を手当てする様などところで教員数は簡単には減らないのではないかと考えている。

入試倍率については、良い年と悪い年が交互に来る動きをするので、今年の倍率が低

いからどうといったことはない。就職に関しては、確かに年々率が減っているが、本学だけの問題ではなく全国的に教師に対する非常に厳しい目があり、学生が反応してしまうのではないかと考えている。実際には非常に今、現場の働き方改革が行われており、教員の働く環境は良くなっている。それらの点を学生に十分に伝えられるように情報発信に努めている。

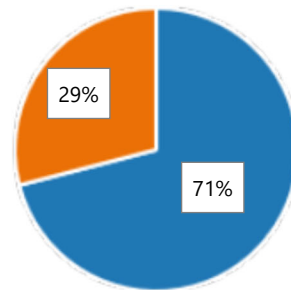
令和5年度滋賀大学自己点検・評価報告会 アンケート結果

1. 回答者所属

経営協議会委員	3
学部同窓会・後援会	2
関係企業	0
学生	9
教職員	15
その他	2
計	31

2. 滋賀大学の大学全般の取組（第一部の報告内容）への評価

● 評価できる	22
● やや評価できる	9
● どちらでもない	0
● あまり評価できない	0
● 評価できない	0



3. 2 に関する主な評価

◆特に評価できる点

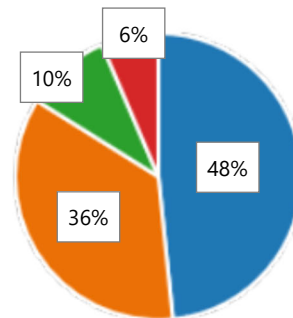
- ・リベラルアーツ教育、デザイン思考、データ・アートの取組（教職員）
- ・DS 学部・研究科を軸に、教育研究活動を大きく展開していること（経営協議会委員）
- ・多くの取り組みが実施され、結果を出すことが出来ている点（学部同窓会・後援会）

◆課題と考えられる点

- ・学生教員などの構成員規模の拡大、研究設備の拡充、課外活動学生のための施設・安全管理体制の不明瞭さ（学生）
- ・学生規模の拡大とそれに合わせて教員も増員するという話でしたが、事務組織を充実するという話なかったのが残念に思いました。正規の事務職員をもっと雇って業務負担を分散させないと、今後大学運営が立ち行かなくなるのではないかと強く危惧しています。（教職員）
- ・定員増は学部よりも大学院に重点をおいたほうが特徴をアピールできるのではないかと。データサイエンスや AI の基礎研究の状況がよくわからない。（経営協議会委員）

4.教育学部の取組（第二部の報告内容）に対する評価

● 評価できる	15
● やや評価できる	11
● どちらでもない	3
● あまり評価できない	2
● 評価できない	0



5. 4 に関する主な評価

◆特に評価できる点

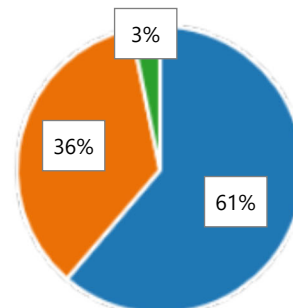
- ・教育データサイエンティスト、PBL の取組（教職員）
- ・教育データサイエンスに関する科目群の整備や専任教員による就職支援などを評価したい。（経営協議会委員）

◆課題と考えられる点

- ・教育とデータサイエンスとの掛け合わせを教員養成学部で行うことの意義があまり明確でないと思います。経済やデータサイエンスの後追いではなく、学部の目的である教員養成そのものにおいて存在感を際立たせる取り組みが必要ではないでしょうか。（教職員）
- ・人口減少や社会ニーズの変化への対策が必要だ。適切な言い方かどうかわからないが、持続性を担保するための「ビジネスモデル」を考えてみたらどうだろうか。（経営協議会委員）
- ・音楽教育支援センターの取り組みの中で、特別支援学校での音楽教育において、同じ学校へ行っていると聞きました。その点については、評価できないため、今後は多くの学校に行くなど見直しを検討すべきである。（学部同窓会・後援会）

6.経済学部の取組（第二部の報告内容）に対する評価

● 評価できる	19
● やや評価できる	11
● どちらでもない	1
● あまり評価できない	0
● 評価できない	0



7.6 に関する主な評価

◆特に評価できる点

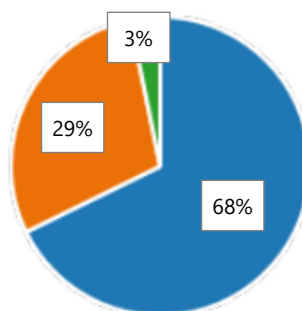
- ・学科再編で構造がわかりやすくなったと思う。グローバルコースやデータサイエンスコースについても成果や学生の声が聞けると嬉しい。(学生)
- ・多くの学科があり、分りにくいというところがありましたが、1学科体制になり、変更直後は不安な要素もありましたが、順調に取り組みを行っている点(学部同窓会・後援会)
- ・専門性を高める教育として協力講義を開講していること(経営協議会委員)

◆課題と考えられる点

- ・経営分析学専攻コースは企業や行政機関においてニーズがあると思うが、ターゲット層を明確にしたほうがよい。国内初というのであれば、従来のビジネススクールとの違いをわかりやすく説明できなければならぬ。(経営協議会委員)
- ・MBANの定員充足がこれから課題になると考えます。(教職員)

8.データサイエンス学部の取組(第二部の報告内容)に対する評価

● 評価できる	21
● やや評価できる	9
● どちらでもない	1
● あまり評価できない	0
● 評価できない	0



9.8 に関する主な評価

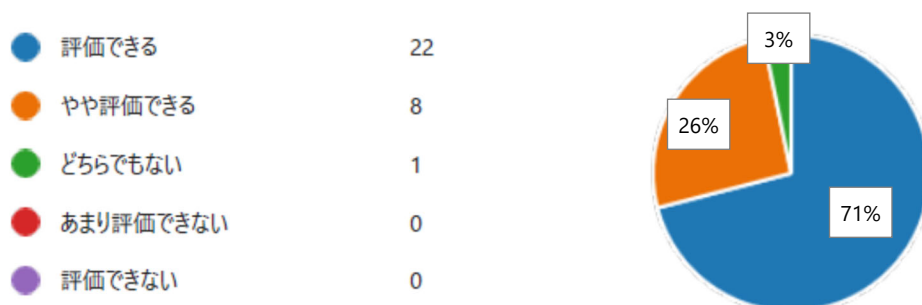
◆特に評価できる点

- ・データ×アートに期待できる。(教職員)
- ・取り組みにおいて、実施している点。また、教員のレベルが高い点、企業との連携なども評価できる。(学部同窓会・後援会)
- ・多方面に多角的に教育研究に取り組んでいることを評価したい。ただ、どこかで息切れしないか心配している。(経営協議会委員)

◆課題と考えられる点

- ・学部開設から時間が経ち、設備も追いつかなくなってきている。データサイエンスの研究にはデジタル設備は必須なのでそこに手厚い支援があれば嬉しい。(学生)
- ・新たな教員の確保について苦労されているとのことでしたので、規模拡大に伴う質の維持が今後課題になると思います。(教職員)

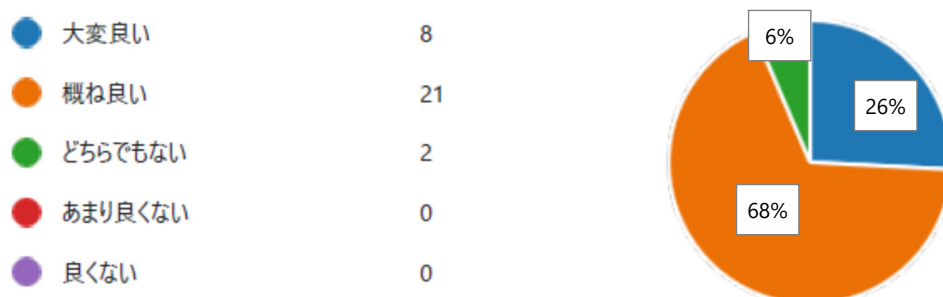
10.大学の内部質保証の取組（自己点検・評価報告会の実施や、内部質保証に係る点検・評価を通じた本学の教育研究・大学運営の改善・向上を図る取組）への評価



11. 10に関する主な評価

- ・学生や、外部の参加者にも開かれているのがよいと感じました。（教職員）
- ・事前質問優先として、同窓会と学生の案件を優先している。有識者のコメントは後半という形が適切（ただし時間切れではもったいない）と感じた。（その他）
- ・各界・学生等、様々なご意見をいただき、変革していく姿勢が素晴らしい。（教職員）
- ・学内部の状況を開示している点、後援会（保護者）にもわかりやすい点（学部同窓会・後援会）
- ・「経営人材の育成」が課題のままでは困る。経営課題は多いし、応用研究の対象は膨大だが、基礎研究は大学の重要な役割だ。基礎研究の実態がよくわからない。（経営協議会委員）
- ・一年を振り返り、大学の執行部、学部研究科の活動報告を行い、多様なステークホルダーから意見を聞き、今後の活動へ反映させることは大変重要と考える。（経営協議会委員）

12. 自己点検・評価報告会の資料

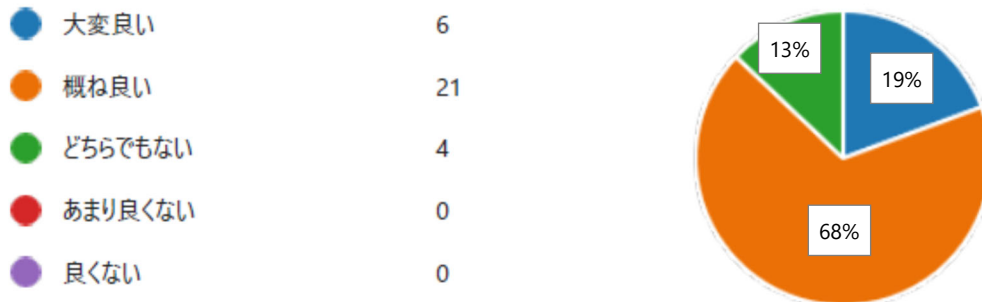


13. 12に関する主な評価

- ・重要テーマはもう少し説明を増やしたPPTが好ましい。文書の方とはかく、PPTでは活動すべての発表でなくてよいと感じた。（その他）

- ・わかりやすくまとめていただいているため（教職員）
- ・経営協議会で説明された内容が多いので、資料の評価が適切かどうかわからない（経営協議会委員）
- ・web 参加の発言が聞き取り難い時があった。今後、改善頂ければ幸いです。（経営協議会委員）

14. 自己点検・評価報告会の時間配分



15. 14 に関する主な評価

- ・経営協議会で質問できるので、今回は質問を控えた。多数の方が質問や意見を述べたのでとてもよかった。昨年よりもずっとよかったと思います。（経営協議会委員）
- ・最後時間が伸びてしまったが、その分有意義な質問や提案が取れたと思う。（学生）

16. その他感想・意見

- ・オンライン参加へのご対応、ご準備、開催をありがとうございました。（教職員）
- ・5年、10年を見据えて、大学の研究、教育をどう発展させていくのか、課題は何か、そうした骨太な議論があってもよいのではないかと。（その他）
- ・教育学部は、近年の教員不足に対する取り組みをする必要があると思います。教育学部を卒業し、教員にならずしてなになるのでしょうか？もう少し、教員となる人材確保にむけて教育学部全体で取り組みを行ってほしいものです。未来ある子どもたちがすこやかに学べる環境が確保されることを願います。本日は貴重な話をお聞かせいただきありがとうございました。（学部同窓会・後援会）
- ・様々な方の質問や意見、大学の回答をお聴きして勉強になりました。（経営協議会委員）
- ・学生として非常に良い報告会を見られたと思う。貴重な経験として今後を活かしつつ、自身も滋賀大学の発展に努めていく。（学生）
- ・質問として、参考資料の4頁、大項目 No.13の点検結果が△となっている。その理由として、さらなる進捗を図る事項を見ると何も進んでいないように見える。推進するために何が肝と考えているのかを教えてください。それを明確にして、更なる推進を期待したい。また、科研費の採択率の年度目標は設定しているのでしょうか。科研費の採択率は、研究テーマの質を考える上で重要な指標と考えられるので、是非、採択率向上に取り組んで頂ければと考えます。（経営協議会委員）